

小規模企業共済制度の現状について

令和7年12月

中小企業庁

1 小規模企業共済制度の概要

- 小規模企業の個人事業主や会社の役員が、廃業・退職後の生活の安定等を図るために資金として積み立てを行う共済制度。運営主体は、(独)中小企業基盤整備機構。
- 現行制度では、個人事業の廃止、会社等解散など廃業に至る場合について、A共済事由として最も手厚い共済金を支給。また、B共済事由として老齢給付の仕組みを設けている。

- 加入資格：小規模企業の個人事業者、会社役員
- 制度開始：昭和40年12月
- 在籍者数：168.7万人（令和6年度末）
- 資産総額：11兆9,000億円（令和6年度末）
- 月額掛金：1千円～7万円（在籍者平均：4.4万円）
- 共済金等総支給額：6,403億円（令和6年度）
(共済金平均支給額：1,175万円)

高

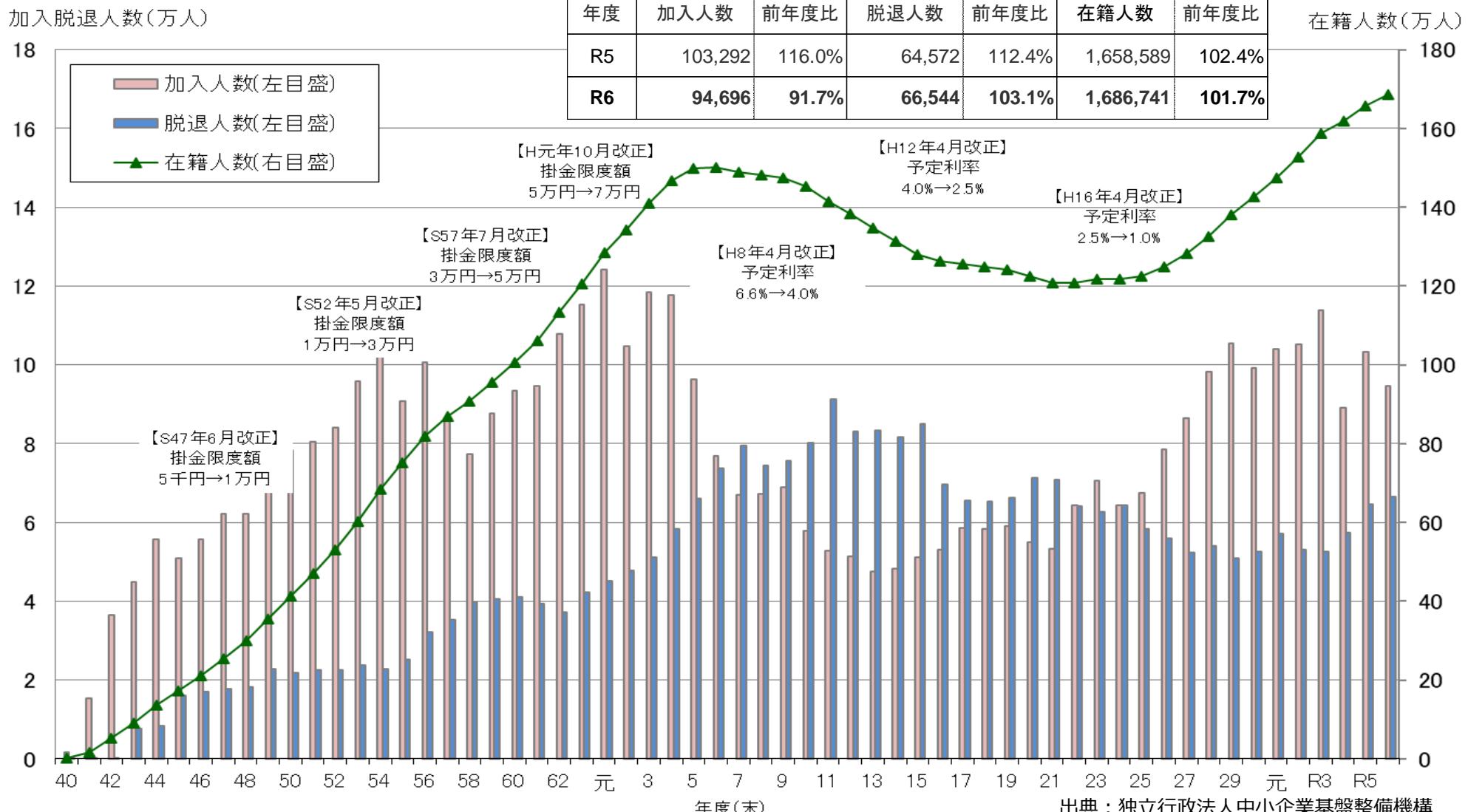
支給金額

低

	A共済事由 受取金額は、掛金を概ね1.5%で複利計算した元利合計額に相当。	B共済事由 受取金額は、掛金を概ね1.0%で複利計算した元利合計額に相当。	準共済事由 受取金額は、掛金納付年数が18.5年まででは掛金合計額、それ以降は共済金Bの91%相当額。	解約事由 受取金額は、掛金総額の80%～120%で、20年末満の解約の場合、掛金総額を下回る。
個人事業者 (共同経営者を含む)	<ul style="list-style-type: none">●個人事業の廃止 (注)複数の事業を営んでいる場合は、すべての事業を廃止したことが条件となる。●死亡	<ul style="list-style-type: none">●老齢給付 (65歳以上で180か月以上の掛金を納付)	<ul style="list-style-type: none">●法人成りし、その会社の役員に就任しない場合●法人成りし、その会社の役員に就任した場合（役員たる小規模企業者となったときを除く）	<ul style="list-style-type: none">●12月以上の掛金の滞納、共済金等の不正受給●任意解約●法人成りし、その会社の役員たる小規模企業者となった場合
会社等役員	<ul style="list-style-type: none">●会社等の解散	<ul style="list-style-type: none">●老齢給付 (65歳以上で180か月以上の掛金を納付)●会社等役員の65歳以上による退任●会社等役員の死亡、疾病、負傷による退任	<ul style="list-style-type: none">●会社等役員の退任 (死亡、疾病、65歳以上、負傷、解散を除く。)	<ul style="list-style-type: none">●12月以上の掛金の滞納、共済金等の不正受給●任意解約

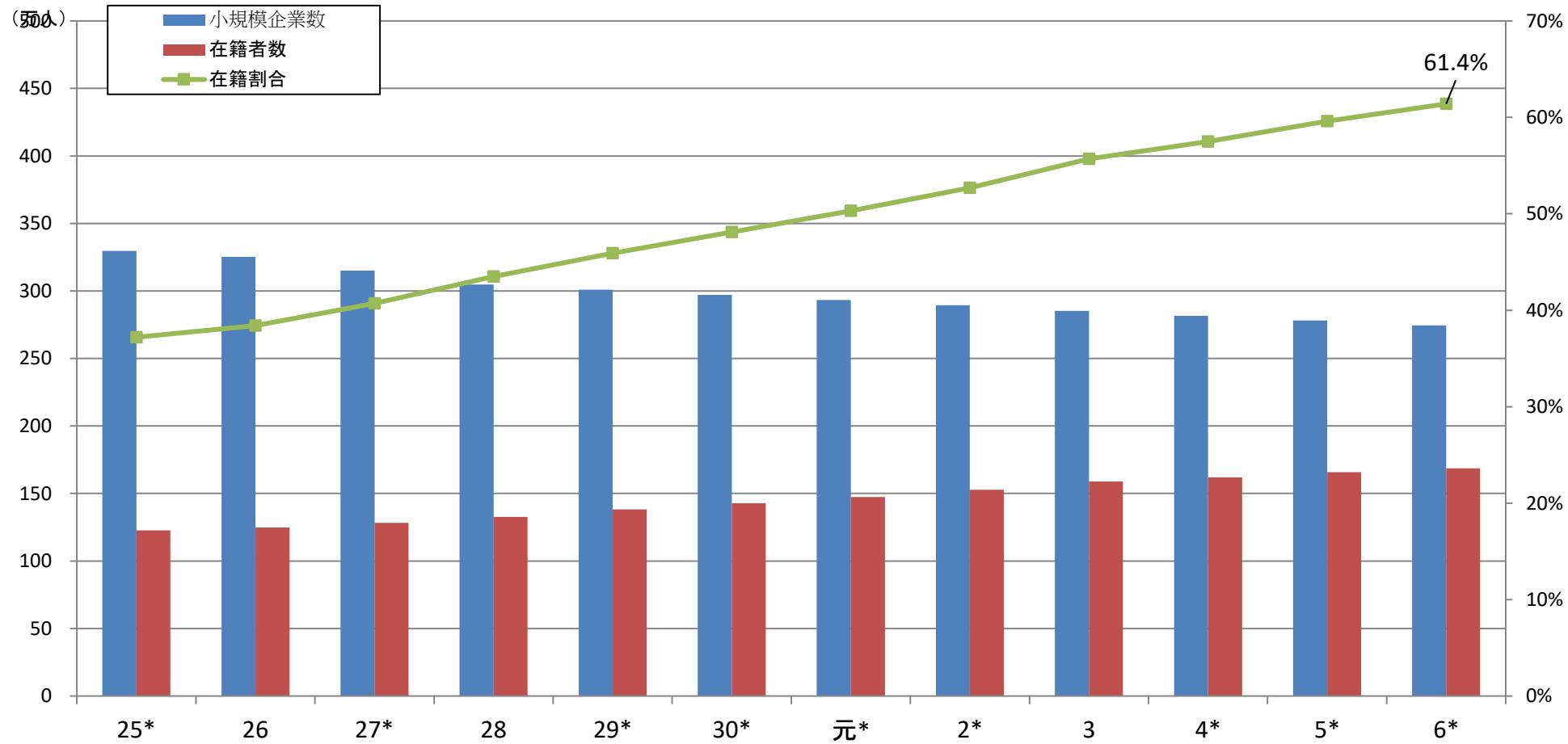
2 基本データ（加入・脱退・在籍者数の推移）

○中小機構の第3期中期計画（平成25年度）以降、加入件数や委託機関等への支援件数に係る目標を設定するなど、加入促進に注力したことから、近年、加入人数は高い水準（8～10万人程度）にあり、在籍人数が増加傾向にある。



2 基本データ（在籍者割合の推移）

○小規模企業数に対する共済制度在籍者数の比率（在籍比率）は、上昇傾向にある。



（注）小規模企業数：中小企業白書（付属統計資料 1表「産業別規模別事業所・企業所数(民営)（2）企業ベース」の『非1次産業計』）より抜粋。

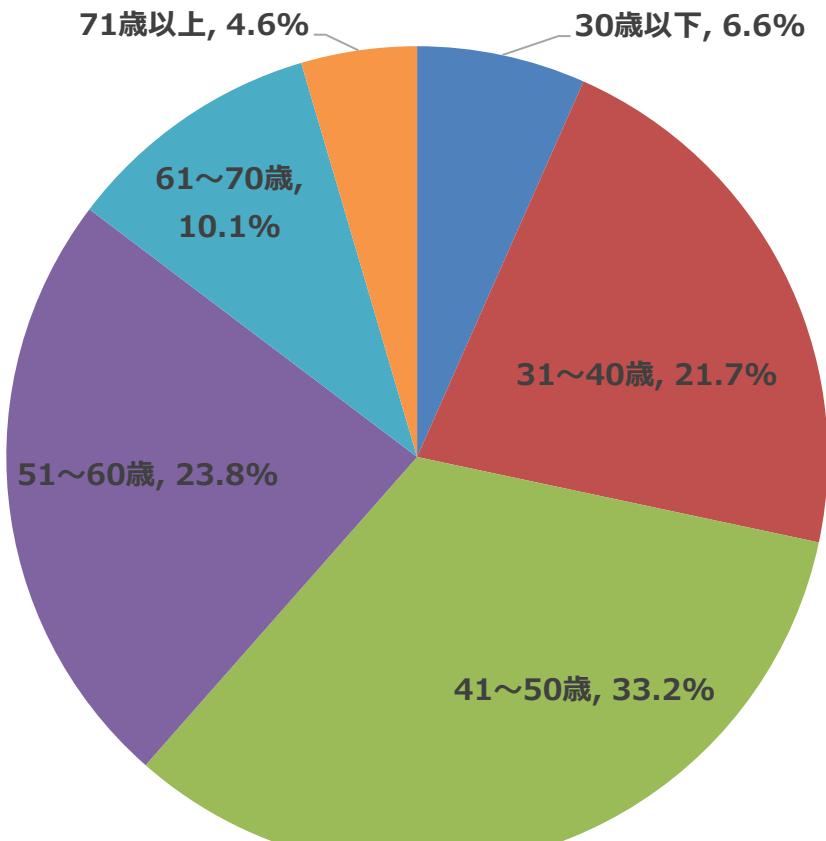
*の年は、前後の調査年の値から算出。H29年度以降は、前年度数値からH29年度からR3年度にかけての減少率を加味し算出。

出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

2 基本データ（共済契約者の年齢構成）

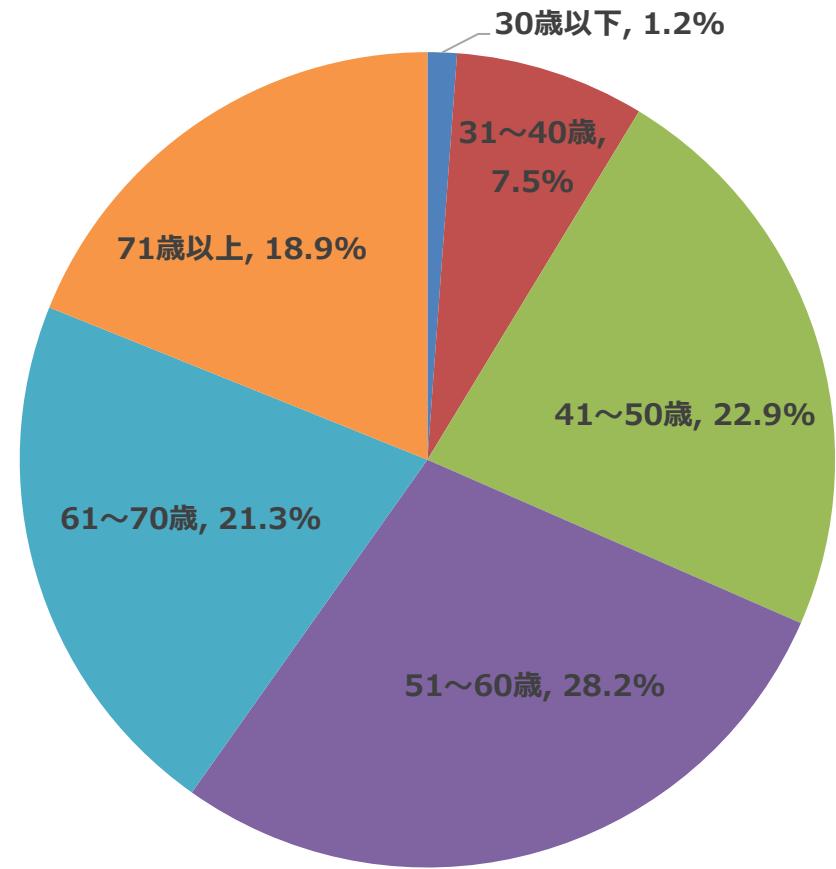
- 新規加入者の年齢構成では「41～50歳」が約1/3と最も多く、次いで「51～60歳」が続く。平均年齢は47.9歳となっている。
- 在籍者で見ると、61歳以上で40%を超える。

単年度新規加入者（令和6年度）



平均年齢：47.9歳

在籍者（令和7年3月末時点）

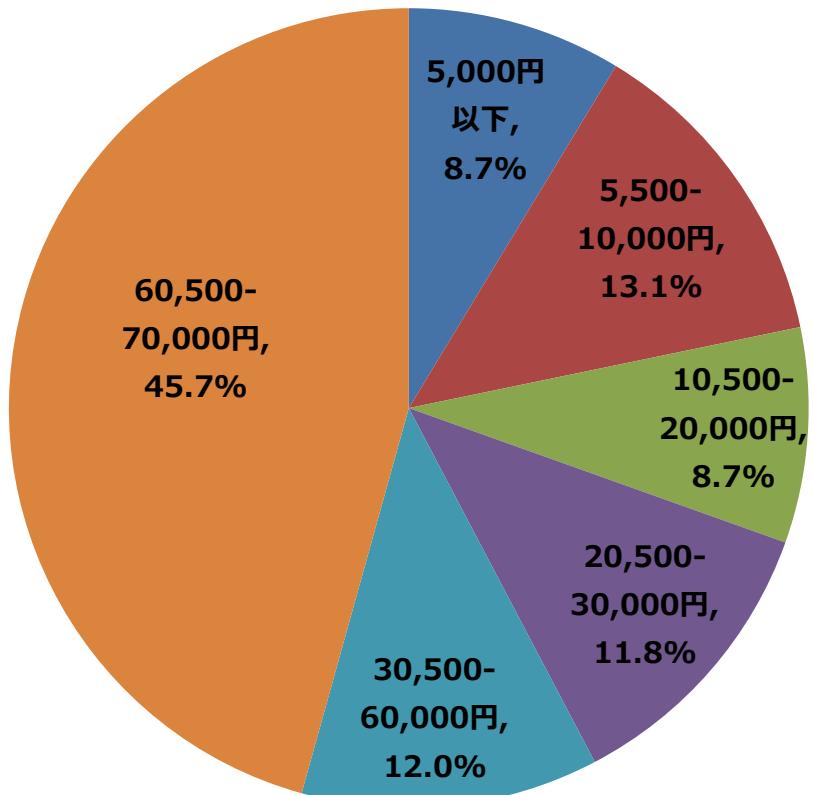


平均年齢：57.8歳

2 基本データ（掛金月額別の構成）

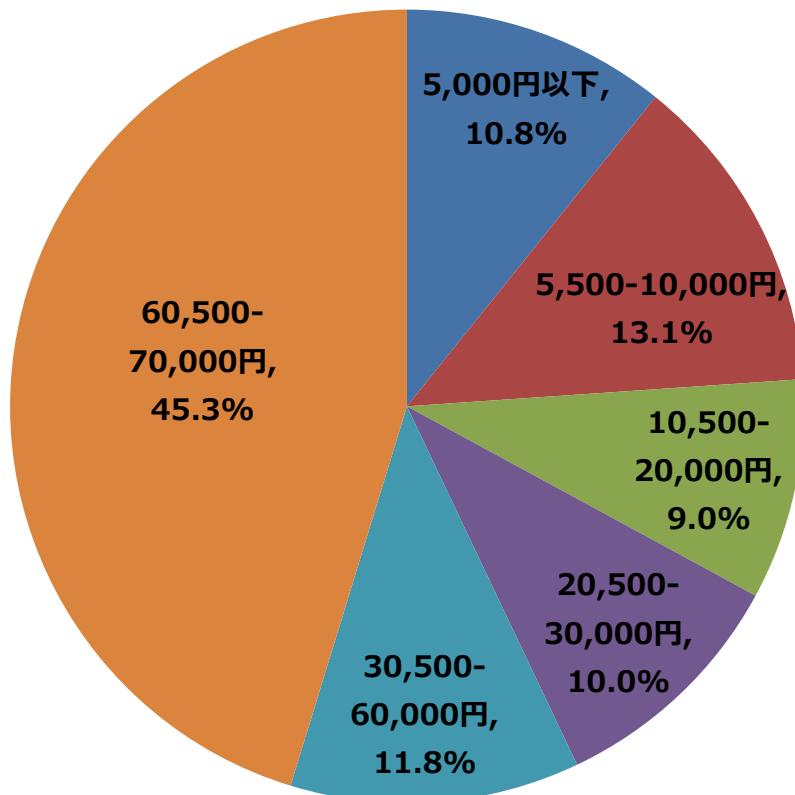
- 加入者・在籍者とも、掛金月額「60,500～70,000円」の者の割合が、4割超と最も高くなっている。
- 平均掛金月額は、加入者及び在籍者共に4万円台となっている。

単年度新規加入者（令和6年度）



平均掛金月額：4.5万円

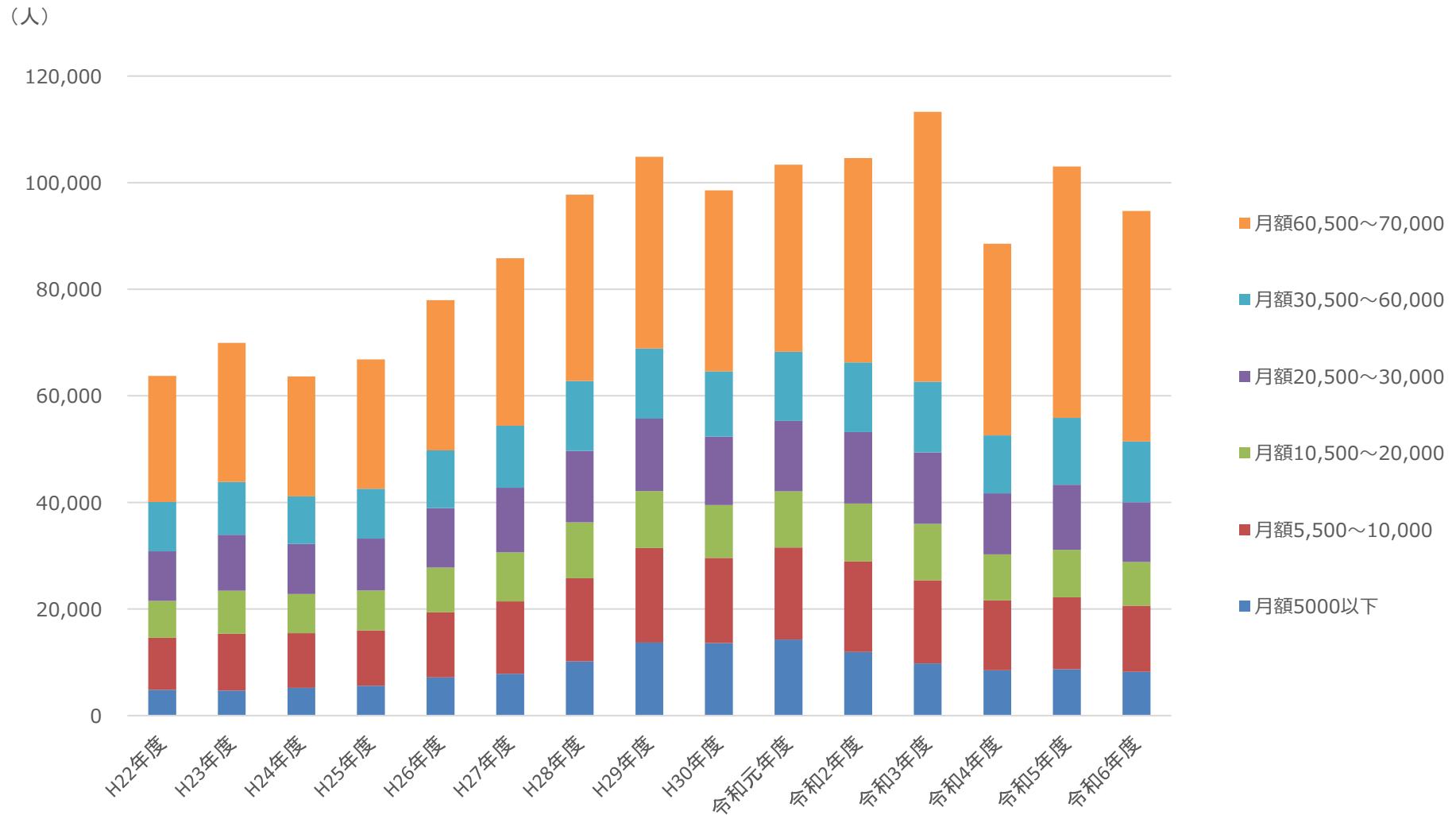
在籍者（令和7年3月末時点）



平均掛金月額：4.4万円

【参考】基本データ（掛金月額別の構成（推移））

○過去推移でも掛金月額「60,500～70,000円」が最多で傾向に変化は見られない

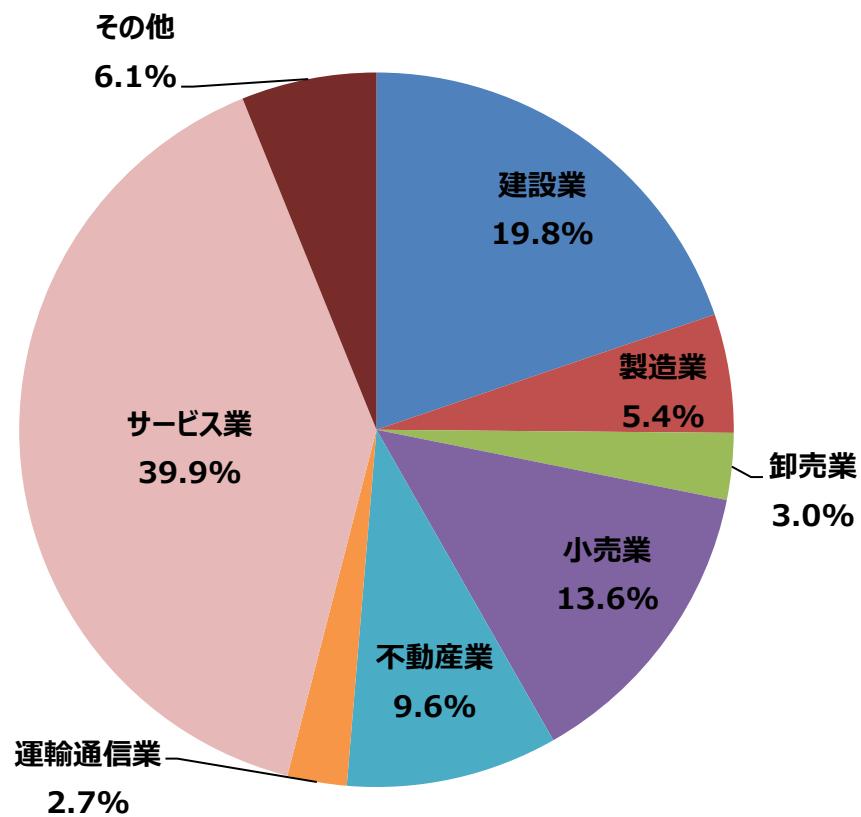


出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

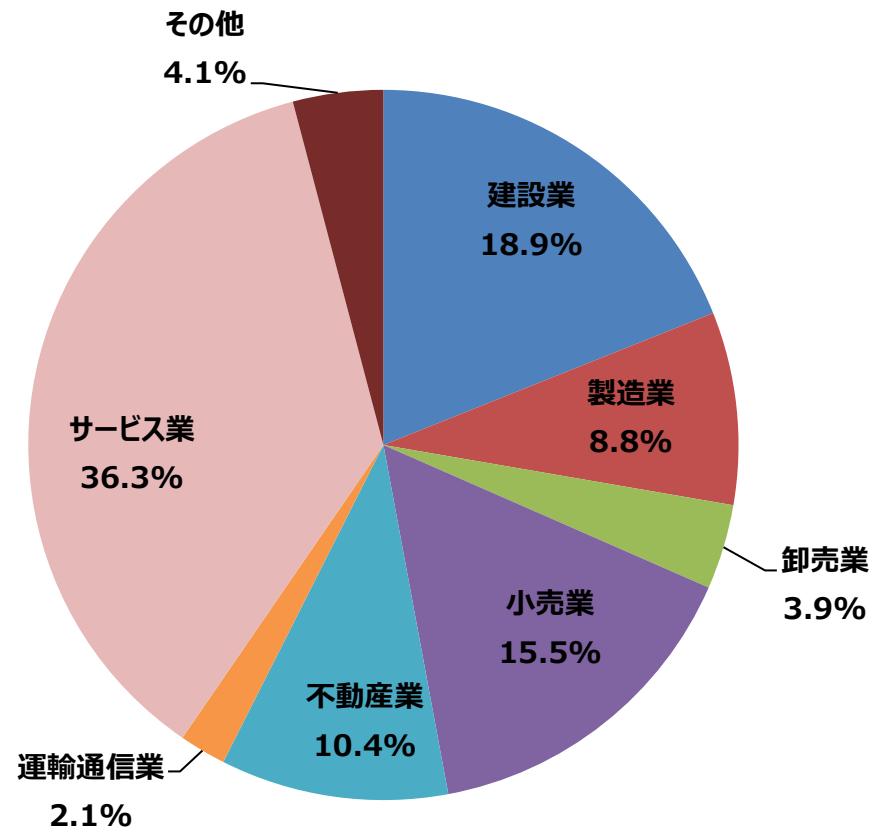
2 基本データ（業種別のお在籍者分類）

- 加入者を業種別に見ると、サービス業に次いで建設業の割合が増加している。
- 在籍者ではサービス業が約35%を占め、次いで建設業、小売業の割合が高くなっている。

単年度新規加入者（令和6年度）



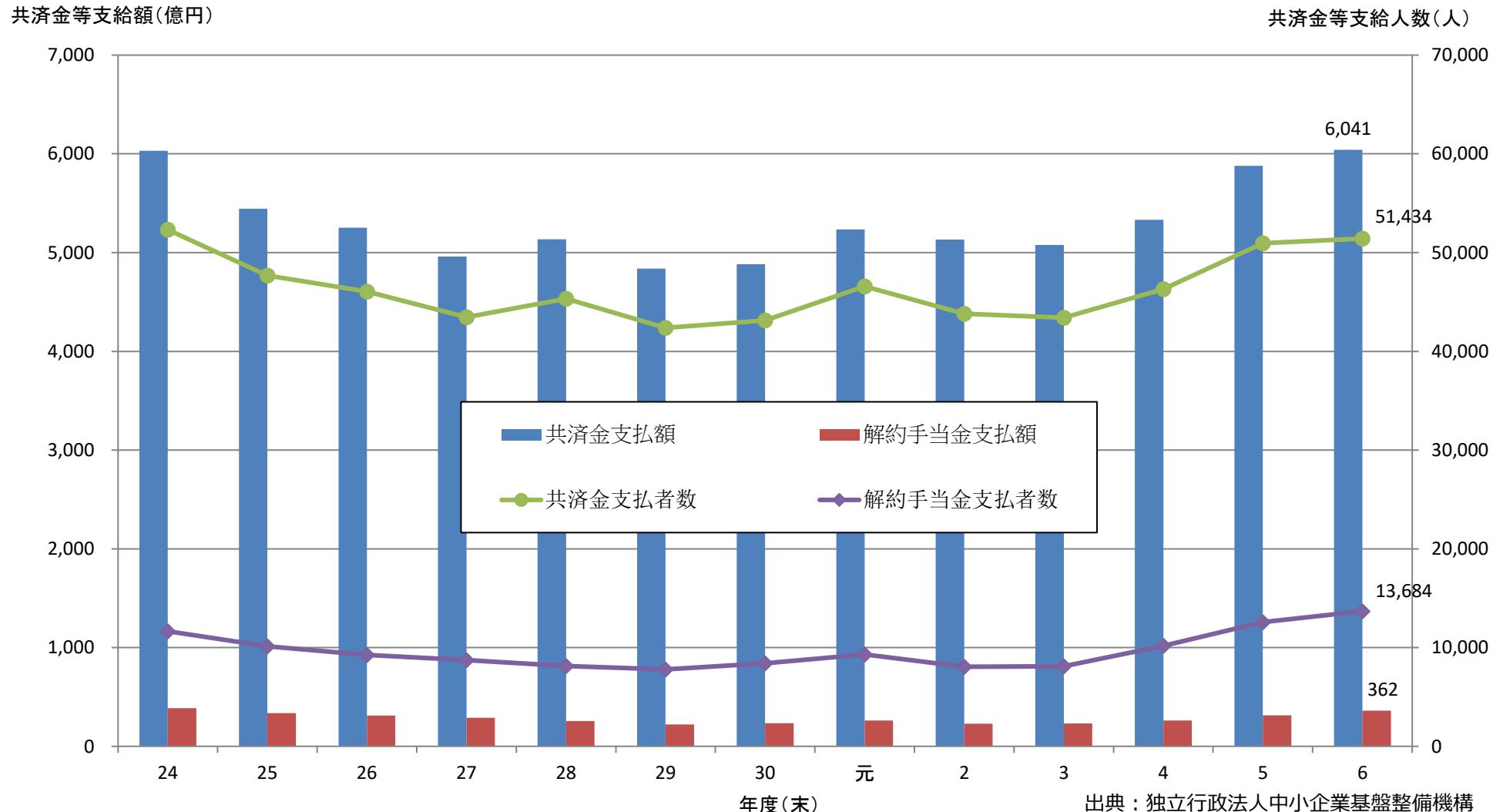
在籍者（令和7年3月末時点）



出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

2 基本データ（共済金等の支給）

- 共済金の支給金額は、近年5,000億円前後で推移していたが、令和4年度以降は増加傾向にある。
- 解約手当金も同様に、近年1,000億円前後で推移していたところ、令和4年度以降は増加傾向となっている。



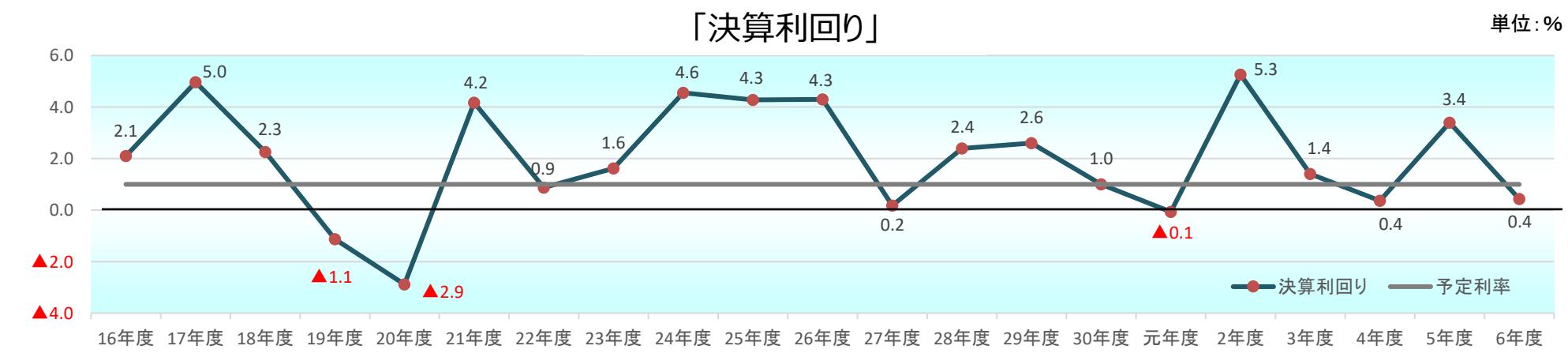
3. 小規模企業共済の財政について（キャッシュフロー（掛金－共済金等）の状況）

- 掛金収入額が共済金等支給額を上回る状況が続いている。
- キャッシュフロー上は、近年は共済金等の支給には掛金の収入で対応できている。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	5年平均	10年平均
掛金収入(a)	5,823	6,081	6,406	6,679	6,949	7,241	7,695	7,829	8,088	8,362	7,843	7,115
共済金支出(b) (解約手当金含む)	5,243	5,389	5,046	5,107	5,485	5,351	5,295	5,582	6,174	6,378	5,756	5,505
収支差(c) (=掛金収入(a)-共済金支出 (b))	580	691	1,360	1,572	1,464	1,890	2,400	2,246	1,914	1,983	2,087	1,610
国内債券(簿価)利金等収入(d)	998	951	914	900	890	872	867	848	873	916	875	903
収支差+利金収入 (=(c)+(d))	1,578	1,642	2,274	2,472	2,354	2,762	3,267	3,095	2,786	2,899	2,962	2,513
国内債券(簿価)償還金(e)	4,393	4,084	3,803	3,838	4,234	4,480	4,680	5,200	5,135	5,238	4,947	4,508

3. 小規模企業共済の財政について（当期損益、剩余金・欠損金、決算利回りの推移）

- 平成20年度頃は、サブプライム問題やリーマンショック等の影響を受けて、過去最大規模の累積欠損金が生じていたが、その後の運用環境の改善によって、平成26年度に累積欠損金は解消。
- 令和6年度は、運用益プラスだったが責任準備金繰入費等を賄うことができず、当期損益は赤字。利益剩余金は約5,950億円に減少している。



4. 共済資産運用について（現状の資産ポートフォリオ）

- 小規模企業共済法第25条に基づき中小機構が策定する「小規模企業共済資産運用の基本方針」において、中長期的な観点から将来にわたり共済契約者に共済金等の支払いを確実に行えるよう「安全かつ効率的な運用」を基本目標に、リターン・リスクの特性が異なる複数の資産に分散投資する資産構成の割合を定める「基本ポートフォリオ」を策定し、これに基づき運用している。

基本ポートフォリオ

(令和4年4月改定)

(単位: %)

	自家運用(簿価)	委託運用(時価) : 23.4					合計
		国内株式	国内債券 (時価)	外国株式	外国債券	ヘッジ外債	
資産配分	76.6	3.3	9.9	5.1	0.8	4.3	100.0
委託内資産配分	—	13.9	42.2	22.0	3.4	18.5	
許容乖離幅	±1.5	±4.8	±2.3	±5.4	±0.4	±1.0	

※自家運用の内訳は、国内債券(簿価)、短期資産、融資経理貸付金、生命保険資産。

※委託資産の許容乖離幅は、委託運用を100とした場合の各資産の配分比率からの乖離幅。

期待收益率

1.27%

1.43% (R06.7検証時)

標準偏差

1.43%

標準偏差

1.45% (R06.7検証時)

令和6年度末
資産構成

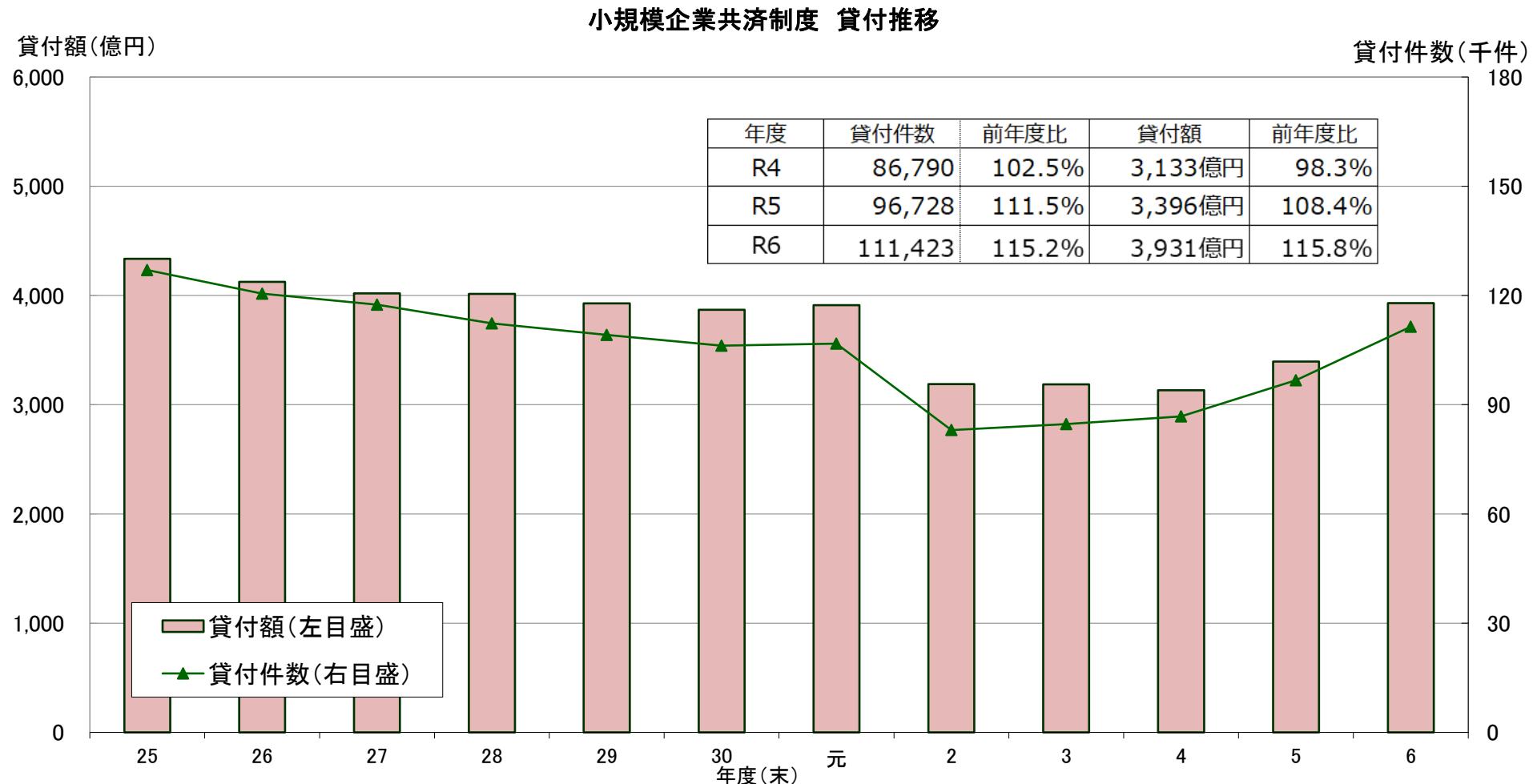
	自家運用				委託運用					(金額: 億円)
	国内債券 (簿価)	短期資産	融資経理 貸付金	生命保険 資産	国内株式	国内債券 (時価)	外国株式	外国債券	ヘッジ外債	
運用資産額	85,249	3,042	479	2,474	4,091	11,333	6,445	953	5,131	119,195
資産構成比	71.5%	2.6%	0.4%	2.1%	3.4%	9.5%	5.4%	0.8%	4.3%	100.0%

委託運用内各資産構成比率:	14.6%	40.5%	23.1%	3.4%	18.4%	
基本Pとの乖離	▲ 0.1%	0.7%	▲ 1.7%	1.1%	0.0%	▲ 0.1%

合計金額 : 91,243億円 構成比率 : 76.5% (令和5年度末比: 2,574億円) 合計金額 : 27,952億円 構成比率 : 23.5% (令和5年度末比: ▲306億円) 令和5年度末比 2,268 億円

5. 共済契約者貸付けについて（利用推移）

- 掛金の納付期間に応じた貸付限度額の範囲内（掛金の7割～9割）で、事業資金等を借り入れることができる制度。
- コロナ禍で一時的に減少したものの、令和3年度以降は微増傾向にあり、コロナ禍以前の水準に戻りつつある。



出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

【参考資料】令和6年度決算

○小規模企業共済勘定 (経理別) 貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

《合計》

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流动資産	7,512,832	流动負債	4,044,642
現金及び預金	177,526	他勘定借入金	311,259
有価証券	542,104	前受金	136,112
事業貸付金	362,712	貸付有価証券担保預り金	3,555,105
信託資産	2,799,215	その他	42,164
貸付有価証券担保預り運用資産	3,555,105		
その他	76,169	固定負債	11,242,254
		責任準備金	11,241,367
固定資産	8,388,204	その他	887
有形固定資産	530	(負債合計)	15,286,897
無形固定資産	18,829		
投資その他の資産	8,368,844	資本金	15,518
投資有価証券	8,121,074	資本剰余金	△ 290
生命保険資産	247,363	利益剰余金	598,912
その他	407	(純資産合計)	614,139
資産合計	15,901,037	負債及び純資産合計	15,901,037

(注1)小規模企業共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

(注2)単位未満を切捨てておりますので、計欄において一致しないところがあります。

《融資経理》

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流动資産	363,417	流动負債	365,217
現金及び預金	413	短期借入金	47,882
事業貸付金	362,712	他勘定借入金	311,259
その他	292	その他	6,075
固定資産	5,878	固定負債	233
有形固定資産	207	その他	233
無形固定資産	5,624	(負債合計)	365,450
投資その他の資産	45		
その他	45	資本剰余金	△ 14
		利益剰余金	3,860
		(純資産合計)	3,845
資産合計	369,295	負債及び純資産合計	369,295

《給付経理》

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流动資産	7,202,258	流动負債	3,727,556
現金及び預金	170,205	前受金	136,112
有価証券	540,604	貸付有価証券担保預り金	3,555,105
事業貸付金	47,882	その他	36,338
信託資産	2,799,215	固定負債	11,241,367
貸付有価証券担保預り運用資産	3,555,105	責任準備金	11,241,367
その他	89,245	(負債合計)	14,968,924
固定資産	8,361,637	利益剰余金	594,971
投資その他の資産	8,361,637	(純資産合計)	594,971
投資有価証券	8,114,274		
生命保険資産	247,363		
資産合計	15,563,895	負債及び純資産合計	15,563,895

《業務等経理》

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流动資産	12,315	流动負債	17,027
現金及び預金	6,907	その他	17,027
有価証券	1,500	固定負債	654
その他	3,908	その他	654
固定資産	20,688	(負債合計)	17,681
有形固定資産	322	資本金	15,518
無形固定資産	13,204	資本剰余金	△ 275
投資その他の資産	7,161	利益剰余金	80
その他	6,800	(純資産合計)	15,322
資産合計	33,004	負債及び純資産合計	33,004

出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

【参考資料】令和6年度決算

○小規模企業共済勘定（経理別）損益計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

《合計》

(単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	1,056,884	経常収益	922,347
事業継続・経営体力強化支援業務費	1,056,326	貸付金利息収入	5,015
共済金	604,134	共済事業掛金等収入	831,991
信託運用損	31,521	資産運用収入	83,181
解約手当金	36,201	その他	2,159
責任準備金繰入	357,644		
その他	26,824		
一般管理費	549		
財務費用	8		
臨時損失	0	臨時利益	—
固定資産除却損	0		
法人税、住民税及び事業税	1	前中期目標期間繰越積立金取崩額	135,088
当期総利益	549		
合計	1,057,435	合計	1,057,435

(注1)小規模企業共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

(注2)単位未満を切捨てておりますので、計欄において一致しないところがあります。

《給付経理》

(単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	1,052,293	経常収益	917,634
事業継続・経営体力強化支援業務費	1,052,293	貸付金利息収入	358
共済金	604,134	共済事業掛金等収入	831,991
信託運用損	31,521	資産運用収入	83,181
解約手当金	36,201	その他	2,103
責任準備金繰入	357,644		
業務等経理へ繰入	10,317		
その他	12,476		
臨時損失	—	臨時利益	—
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	134,659
当期総利益	—		
合計	1,052,293	合計	1,052,293

《融資経理》

(単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	4,832	経常収益	5,016
事業継続・経営体力強化支援業務費	4,753	貸付金利息収入	5,015
その他	4,753	その他	1
一般管理費	76		
財務費用	3		
臨時損失	—	臨時利益	—
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	365
法人税、住民税及び事業税	0		
当期総利益	549		
合計	5,382	合計	5,382

《業務等経理》

(単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	10,433	経常収益	10,371
事業継続・経営体力強化支援業務費	9,955	給付経理より受入	10,317
その他	9,955	その他	415
一般管理費	472		
財務費用	5		
臨時損失	0	臨時利益	—
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	63
法人税、住民税及び事業税	1		
当期総利益	—		
合計	10,435	合計	10,435

○小規模企業共済勘定（全体）令和6年度決算 貸借対照表・損益計算書における主なポイント

【貸借対照表】

- 近年の加入者増加及びそれに伴う在籍者の増加により、給付経理の運用可能資産額が増加。
(運用可能資産額（※）11兆9,195億円、昨年度11兆6,927億円)
- 責任準備金は、在籍者の増加により、11兆2,414億円（昨年度10兆8,837億円）と増加。
- 利益剰余金は、5,989億円（昨年度7,335億円）と減少。

※ 運用可能資産額：貸借対照表（給付経理）上の、現金及び預金、有価証券、事業貸付金、信託資産、投資有価証券、生命保険資産の合計額。

【損益計算書】

- 近年の加入者増加やそれに伴う在籍者の増加により、共済事業掛金等収入は、8,320億円（昨年度8,059億円）と増加。
- 資産運用収入は、国内株式相場の影響により832億円（昨年度3,891億円）と減少。
- 在籍者の増加により、責任準備金繰入は、3,576億円（昨年度2,952億円）と増加。